㈱１．区分方法
予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。
２．各区分の主要な業務
⑴　広報事業　マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等
⑵　情報・分析事業　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等
⑶　相談事業　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等
⑷　商品テスト事業　製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
⑸　研修事業　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施
⑹　企画調整事業　当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等
⑺　ＡＤＲ事業　裁判外紛争解決手続に係る業務
３．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。
４．法人共通の収入のうち、「運営費交付金」には、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を収益化した1,759,246,639円が含まれております。
５．損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

項　　目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合　　計
損益外減価償却相当額	1,989,123	835,138	93,056	5,165,666	90,379	11,248	0	8,184,610	105,632,315	113,816,925
損益外除売却差額相当額	9,868	36,467	0	389,254	6,608	0	0	442,197	59,845	502,042
引当外賞与見積額	△ 1,520,073	△ 2,299,492	2,080,409	△ 847,012	△ 802,265	△ 952,948	△ 1,716,369	△ 6,057,750	△ 2,424,781	△ 8,482,531
引当外退職給付増加見積額	△ 35,783,500	△ 302,300	46,242,900	△ 1,231,400	△ 14,696,100	14,483,900	△ 40,940,900	△ 32,227,400	4,604,400	△ 27,623,000

年金積立金管理運用独立行政法人平成24事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人平成24事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 25 年 10 月 21 日

東京都千代田区霞が関１丁目４番１号
年金積立金管理運用独立行政法人
理事長　三谷　隆博

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		4,668,523	
金銭等の信託		112,340,743,337,255	
前払費用		19,416	
未収金		96,933,630	
流動資産合計			112,340,844,958,824
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	40,508,945		
建物減価償却累計額	△ 11,958,160	28,550,785	
工具器具備品	249,967,825		
工具器具備品減価償却累計額	△ 175,668,956	74,298,869	